

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 クックパッド株式会社

【英訳名】 Cookpad Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 岩田 林平

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号  
WeWorkオーシャンゲートみなとみらい

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号  
WeWorkオーシャンゲートみなとみらい

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	5,106,175 (2,482,256)	4,566,177 (2,269,058)	10,004,258
営業損失	(千円)	1,056,685	1,388,559	2,632,588
税引前四半期(当期)損失	(千円)	1,048,650	1,339,917	2,595,097
四半期(当期)損失	(千円)	1,142,930	1,371,039	2,968,524
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)損失 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	1,001,764 ( 670,931)	1,266,485 ( 725,711)	2,380,220
四半期(当期)包括利益	(千円)	450,519	857,013	2,169,799
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	(千円)	309,353	752,459	1,581,495
資本合計	(千円)	24,076,887	20,789,646	21,631,633
資産合計	(千円)	26,532,812	22,894,189	23,863,812
基本的1株当たり四半期(当期)損失 (第2四半期連結会計期間)	(円)	9.32 ( 6.24)	12.15 ( 6.96)	22.41
希薄化後1株当たり四半期(当期) 損失	(円)	-	-	22.41
親会社の所有者に帰属する持分合計	(千円)	23,028,042	20,292,493	21,029,926
親会社所有者帰属持分比率	(%)	86.8	88.6	88.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	642,135	820,429	1,772,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	189,406	102,111	336,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	194,572	181,605	1,094,613
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	22,441,495	19,971,395	20,410,037

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第25期第2四半期連結累計期間及び第26期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載していません。
3. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

2022年12月期第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）の業績は、以下のとおりです。  
(単位：百万円)

	2021年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	2022年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比
売上収益	5,106	4,566	10.6%
営業損失	1,056	1,388	- %
税引前四半期損失	1,048	1,339	- %
親会社の所有者に帰属する 四半期損失	1,001	1,266	- %

当社グループは「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理のつくり手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当社は、『毎日の料理を楽しみにする』ために存在し、これをミッションとする。」、「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載をしています。

世界中の人々の生活は資本主義体制の中で非常に豊かになり、貧困に悩む人は減り、医療技術の革新により人類の寿命は長くなりました。しかしながら、生活は豊かになりましたが、肥満や生活習慣病、パーチャルな人間関係の偏重がもたらす心の病は増加しました。また、「地球」の健康という意味でも、CO2の排出量増加、オゾン層の破壊、土壌や海洋の自浄作用を超えた汚染など、大きな犠牲を払ってきました。

外食やデリバリーの普及によって、安くて美味しいものが手軽に食べられるようになりましたが、それらの食品を流通させるために、多くの森林が伐採され、ゴミも増え続けています。結局、今まであった問題を解決する中で、また新たな問題を作っているに過ぎないのではないかと当社グループは考えています。

ヒトの健康に必要なものは、食事、運動、睡眠といわれ、世界でもっとも頻度高く行われている社会活動は、家族での食事です。つまり食は、ヒトにも社会にも、地球にも大きな影響を与えているといえます。この食の良さ悪しがヒトと、社会と、地球のこれからの分岐点になると思っています。

当社グループは、食の世界を良くするには、料理をするひとはもちろん、農家など食に関わるものをうみだす「つくり手を増やすこと」が重要だと考えています。これまでの歴史において、効率や利益の追求が優先され、結果、地球が健康を損なうシーンに遭遇することが多くなりましたが、つくり手になると様々な「気づき」が増え、自ら考え判断するようになるので、「つくり手」となったひと自ら地球の健康について判断したほうが正しい意思決定ができると考えています。

「つくり手」で居続けてもらうためには、料理が楽しみに、それも、毎日楽しみになる仕組みづくりが必要だと思っております。料理をもっとクリエイティブで楽しいものにしたい。「つくること」をわくわく楽しいことにしたい。「作業」ではなくどどんうまくなるものにしたい。料理をとおして、他の人とのつながりが楽しみとなり増えていくようにしたい。料理を、ヒト、社会、地球の健康に貢献していると自信をもって続けていけるものにしたい。そんな風に考えています。

世界中の70億人の中には、すでに料理を楽しんでいる「つくり手」がたくさんいます。そのひとたちのエネルギーや、知恵や、思いや、気持ちが人々を励まし助けになるようなコミュニティをつくりたいと思っています。

今後とも当社グループはヒト、社会、地球の健康を「毎日の料理を楽しみにする」ことによって実現し、企業価値の向上と株主価値の最大化に向けて邁進していきます。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は4,566百万円（前年同期比10.6%減）となりました。これは主に国内レシピサービス会員売上および国内レシピサービス広告売上が減少したことによります。販売費及び一般管理費は、コロナ禍で停滞していた経済活動が再開し始めたことや、為替の円安影響等により海外の費用が増加したものの、人員数が減少したことに加え、昨年度は本社移転に伴う一時的な費用が発生したこと等により5,770百万円（前年同期比3.1%減）となりました。営業損失は1,388百万円（前年同期は1,056百万円の損失）、税引前四半期損失は1,339百万円（前年同期は1,048百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、法人所得税費用を計上した一方で、CookpadTV株式会社において非支配持分に帰属する四半期損失が発生したことにより、1,266百万円（前年同期は1,001百万円の損失）となりました。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする事業」の単一セグメントであります。売上収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	2022年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比
毎日の料理を楽しむにする事業	5,106	4,566	10.6%
国内レシピサービス会員売上	3,549	3,266	8.0%
国内レシピサービス広告売上	1,097	790	27.9%
その他売上	459	509	10.9%

当第2四半期連結累計期間における国内レシピサービス会員売上は3,266百万円（前年同期比8.0%減）となりました。これは主に前年同期末と比較しプレミアムサービス会員が約15万人減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間における国内レシピサービス広告売上は790百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これはディスプレイ広告、ネットワーク広告の売上が減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間におけるその他売上は、509百万円（前年同期比10.9%増）となりました。これは主にクックパッドマート等の売上が増加したことによります。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ969百万円減少し、22,894百万円となりました。このうち、流動資産は845百万円減少し、21,821百万円となり、非流動資産は124百万円減少し、1,072百万円となりました。

この主な要因は、営業活動による支出の増加等により現金及び現金同等物が438百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、2,104百万円となりました。このうち、流動負債は20百万円増加し、1,241百万円となり、非流動負債は148百万円減少し、863百万円となりました。

この主な要因は、リース負債が返済により154百万円減少したことによるものです。

### (資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ841百万円減少し、20,789百万円となりました。

この主な要因は、為替の円安影響等によりその他の資本の構成要素が529百万円増加した一方、四半期損失の計上により利益剰余金が1,266百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ438百万円減少し、19,971百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、820百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が260百万円減少した一方で、税引前四半期損失1,339百万円が生じたことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、102百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が66百万円生じたことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、181百万円となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出が181百万円生じたことによるものです。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,776,000
計	331,776,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,429,400	107,429,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる株 式です。 また、1単元の株式数は100株 となっています。
計	107,429,400	107,429,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2022年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役 7 当社従業員 38 当社子会社取締役 8 当社子会社従業員 12
新株予約権の数(個)	3,530
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 353,000 (注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	302 (注)3.
新株予約権の行使期間	自 2027年3月29日 至 2032年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 302 資本組入額 151
新株予約権の行使の条件	(注)4.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6.
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8.

新株予約権証券の発行時(2022年5月13日)における内容を記載しております。

(注)1. 株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一です。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

3. 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額を次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

本新株予約権の目的となる株式の時価総額及び行使価額の総額は、当該調整の前後において実質的に同一となるものとする。

上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で必要と認められる行使価額の調整を行うものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権を保有する新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

本新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、且つ本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、死亡後1年以内に限り、その相続人又は法定代表者が当社所定の手続きに従い、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。

本新株予約権者は、本新株予約権を、別途当社と本新株予約権者が締結する割当契約に定める条件を達成した場合に限り、当該契約に定める期間の限度において行使することができるものとする。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとする。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとする。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額（以下「資本金等増加限度額」という。）の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとし、本新株予約権の行使に応じて行う株式の交付にかかる費用の額として資本金等増加限度額から減ずるべき額は、0円とする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を控除した額とする。

6. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

7. 自己新株予約権の取得事由及び取得の条件

本新株予約権の割当日から行使期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の当日を含む直近の21取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。ただし、当該期間中に株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整されるものとする。）が一度でもその時点の行使価額の65%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとする。

当社が吸収合併消滅会社若しくは新設合併消滅会社となる吸収合併契約若しくは新設合併契約、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約若しくは当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画、又は当社が吸収分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割会社となる新設分割計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合は取締役会の承認）がなされ、且つ当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が可決された場合には、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が可決された場合には、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が消滅会社となる合併に限る。）、株式交換又は株式移転（以上を総称して「組織再編行為」という。）をする場合であって、且つ当該組織再編行為にかかる契約又は計画において、会社法第236条第1項第8号のイ・ニ・ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれに交付する旨を定めた場合に限り、組織再編行為の効力発生日（新設型再編においては設立登記申請日。以下同じ。）の直前において残存する本新株予約権者に対し、当該本新株予約権の消滅と引き換えに、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数又は算定方法

再編対象会社の新株予約権の目的である株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。再編対象会社の新株予約権の目的である株式の数は、組織再編行為の効力発生日の前日における本新株予約権の目的である株式の数に合併比率又は株式交換若しくは株式移転比率を乗じた数に必要な調整を行った数とし、組織再編の効力発生日後は上記2に準じて調整する。

新株予約権の行使に際して出資される金額又は算定方法

組織再編行為の効力発生日の前日における本新株予約権の行使価額に、必要な調整を行った額とし、組織再編の効力発生日後は上記3に準じて調整する。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記5に準じて決定するものとする。

新株予約権の譲渡による取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

上記7に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		107,429,400		5,286,015		5,285,440

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐野 陽光	BRISTOL, UK	46,582,800	44.70
アルファレオホールディングス合同会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	9,846,000	9.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,854,600	6.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	2,169,500	2.08
諸藤 周平	福岡県福岡市早良区	1,600,000	1.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,134,700	1.09
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	867,000	0.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	855,680	0.82
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 J Pモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	802,834	0.77
平尾 丈	東京都板橋区	706,900	0.68
計		71,420,014	68.53

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  
株式会社日本カストディ銀行(信託口)

6,854,600株  
1,128,900株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,219,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,188,600	1,041,886	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 21,800		
発行済株式総数	107,429,400		
総株主の議決権		1,041,886	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が61株含まれています。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クックパッド株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 7番1号WeWorkオーシャンゲート みなとみらい	3,219,000	-	3,219,000	3.00
計		3,219,000	-	3,219,000	3.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		20,410,037	19,971,395
営業債権及びその他の債権		1,709,081	1,439,050
その他の金融資産	7	5,529	4,041
棚卸資産		44,654	41,958
その他の流動資産		497,202	365,047
流動資産合計		22,666,503	21,821,491
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		657,095	532,111
のれん		140,920	140,920
無形資産		106,707	98,425
その他の金融資産	7	220,966	229,791
繰延税金資産		47,257	56,955
その他の非流動資産		24,363	14,496
非流動資産合計		1,197,309	1,072,698
資産合計		23,863,812	22,894,189

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	347,787	345,395
営業債務及びその他の債務	703,061	617,957
その他の金融負債	96,068	107,171
未払法人所得税等	9,347	74,013
その他の流動負債	64,290	96,886
流動負債合計	1,220,552	1,241,422
非流動負債		
リース負債	886,420	734,500
引当金	125,207	111,620
その他の債務	-	17,001
非流動負債合計	1,011,627	863,121
負債合計	2,232,179	2,104,543
資本		
資本金	5,286,015	5,286,015
資本剰余金	7,194,224	7,194,224
利益剰余金	8,985,618	7,719,134
自己株式	735,054	735,054
その他の資本の構成要素	299,123	828,175
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,029,926	20,292,493
非支配持分	601,707	497,153
資本合計	21,631,633	20,789,646
負債及び資本合計	23,863,812	22,894,189

## (2)【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	8	5,106,175	4,566,177
売上原価		214,787	203,789
売上総利益		4,891,387	4,362,388
販売費及び一般管理費		5,954,866	5,770,111
その他の収益		10,832	19,322
その他の費用		4,038	159
営業損失		1,056,685	1,388,559
金融収益		10,321	121,833
金融費用		2,285	73,190
税引前四半期損失		1,048,650	1,339,917
法人所得税費用		94,280	31,122
四半期損失		1,142,930	1,371,039
四半期損失の帰属			
親会社の所有者		1,001,764	1,266,485
非支配持分		141,166	104,554
四半期損失		1,142,930	1,371,039
1株当たり四半期損失			
基本的1株当たり四半期損失(円)	9	9.32	12.15
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	9	-	-

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益		2,482,256	2,269,058
売上原価		105,562	103,379
売上総利益		2,376,694	2,165,679
販売費及び一般管理費		3,107,691	2,941,756
その他の収益		4,911	7,058
その他の費用		2,817	133
営業損失		728,903	769,152
金融収益		199	80,491
金融費用		2,703	71,003
税引前四半期損失		731,407	759,665
法人所得税費用		12,369	18,109
四半期損失		743,777	777,774
四半期損失の帰属			
親会社の所有者		670,931	725,711
非支配持分		72,845	52,063
四半期損失		743,777	777,774
1株当たり四半期損失			
基本的1株当たり四半期損失(円)	9	6.24	6.96
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	9	-	-

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期損失		1,142,930	1,371,039
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		457	1,216
純損益に振り替えられることのない項目合計		457	1,216
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		691,954	512,810
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		691,954	512,810
税引後その他の包括利益		692,411	514,026
四半期包括利益		450,519	857,013
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		309,353	752,459
非支配持分		141,166	104,554
四半期包括利益		450,519	857,013

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期損失	743,777	777,774
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	228	660
純損益に振り替えられることのない項目合計	228	660
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	73,742	281,193
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	73,742	281,193
税引後その他の包括利益	73,970	281,853
四半期包括利益	669,807	495,921
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	596,962	443,858
非支配持分	72,845	52,063
四半期包括利益	669,807	495,921

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年1月1日時点の残高		5,286,015	7,194,224	11,365,838	2,022	520,558	23,323,497	1,190,011	24,513,508
四半期損失		-	-	1,001,764	-	-	1,001,764	141,166	1,142,930
その他の包括利益		-	-	-	-	692,411	692,411	-	692,411
四半期包括利益合計		-	-	1,001,764	-	692,411	309,353	141,166	450,519
株式報酬取引		-	-	-	-	13,898	13,898	-	13,898
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	0	0
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	-	-	13,898	13,898	0	13,898
2021年6月30日時点の残高		5,286,015	7,194,224	10,364,074	2,022	185,751	23,028,042	1,048,845	24,076,887

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年1月1日時点の残高		5,286,015	7,194,224	8,985,618	735,054	299,123	21,029,926	601,707	21,631,633
四半期損失		-	-	1,266,485	-	-	1,266,485	104,554	1,371,039
その他の包括利益		-	-	-	-	514,026	514,026	-	514,026
四半期包括利益合計		-	-	1,266,485	-	514,026	752,459	104,554	857,013
株式報酬取引		-	-	-	-	15,026	15,026	-	15,026
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	0	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額合計		-	0	-	-	15,026	15,026	-	15,026
2022年6月30日時点の残高		5,286,015	7,194,224	7,719,134	735,054	828,175	20,292,493	497,153	20,789,646

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失	1,048,650	1,339,917
減損損失	7,823	27,916
減価償却費及び償却費	373,970	138,494
金融収益及び金融費用（は益）	50,902	86,037
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）	251,001	260,630
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）	90,304	79,587
未払又は未収消費税等の増減額	112,370	182,080
その他	1,989	8,304
小計	667,443	888,117
利息及び配当金の受取額	479	17,169
利息の支払額	2,282	2,800
法人所得税の支払額又は還付額（は支払）	27,111	53,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,135	820,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,306	26,071
無形資産の取得による支出	16,679	3,344
投資有価証券の取得による支出	-	66,582
子会社の取得による支出	-	17,085
敷金及び保証金の差入による支出	113,726	4,539
敷金及び保証金の回収による収入	4,978	32,969
資産除去債務の履行による支出	-	18,000
その他	327	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,406	102,111

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	194,572	181,605
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,572	181,605
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,026,113	1,104,146
現金及び現金同等物の期首残高	22,685,528	20,410,037
現金及び現金同等物の為替変動による影響	782,080	665,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,441,495	19,971,395

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。2022年6月30日に終了した6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月12日に取締役会によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載が無い限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

### 5. セグメント情報

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

### 6. 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

### 7. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品に

については、注記を省略しています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
資産：				
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	213,153	213,824	219,274	219,191

その他の金融資産

その他の金融資産のうち敷金及び保証金については、敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値は、リース期間にわたる将来キャッシュ・フローを、国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて算定しています。公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については、合理的な方法により算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	13,342	13,342
合計	-	-	13,342	13,342

当第2四半期連結会計期間（2022年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	14,558	14,558
合計	-	-	14,558	14,558

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

	決算日時点での公正価値測定	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	千円	
期首残高	13,044	
利得及び損失合計	457	
その他の包括利益	457	
期末残高	13,502	

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	決算日時点での公正価値測定	
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円	千円
期首残高	-	13,342
利得及び損失合計	68,949	1,216
損益	68,949	-
その他の包括利益	-	1,216
購入	66,976	-
その他	1,972	-
期末残高	-	14,558

レベル3に分類されている金融商品は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する有価証券への投資により構成されています。公正価値を算定する際は、主にインプットを合理的に見積り、適切な評価方法を決定しています。

当該金融商品に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

8. 売上収益

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする事業」の単一セグメントであります。

国内レシピサービス会員売上の売上収益は、有料会員から得られる毎月の利用料金であり、レシピの人気順検索機能等のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

国内レシピサービス広告売上の売上収益は、「クックパッド」に広告を掲載したメーカー等から得られる広告収入であり、掲載期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

なお、取引の対価は、国内レシピサービス会員売上については売上認識時点から概ね3ヵ月以内、国内レシピサービス広告売上は掲載期間完了から概ね2ヵ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、サービスの種類別に分類した売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

サービスの種類別	2021年12月期	2022年12月期
	第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
毎日の料理を楽しむにする事業	5,106,175	4,566,177
国内レシピサービス会員売上	3,549,754	3,266,076
国内レシピサービス広告売上	1,097,145	790,582
その他売上	459,276	509,520

9. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期損失及び希薄化後 1 株当たり四半期損失は以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (千円)	1,001,764	1,266,485
四半期損失調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失 (千円)	1,001,764	1,266,485
期中平均普通株式数 (株)	107,425,389	104,210,339
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	107,425,389	104,210,339
基本的 1 株当たり四半期損失 (円)	9.32	12.15
希薄化後 1 株当たり四半期損失 (円)	-	-
	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (千円)	670,931	725,711
四半期損失調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失 (千円)	670,931	725,711
期中平均普通株式数 (株)	107,425,389	104,210,339
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	107,425,389	104,210,339
基本的 1 株当たり四半期損失 (円)	6.24	6.96
希薄化後 1 株当たり四半期損失 (円)	-	-

10. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

クックパッド株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小高 由貴

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。